

新たな近代イギリス史像とそのリアリティ

——川北稔『工業化の歴史的前提⁽¹⁾』をめぐって——

常 行 敏 夫

は じ め に

川北稔のこの野心作（以下、本書）をめぐっては、楠井敏朗をはじめとする何人かの研究者による書評が既にある⁽²⁾。にもかかわらず、屋上屋を重ねる愚を覚悟の上で、筆者が拙ない批評を試みんとするのは、以下の理由による。

これまでの書評は、評者の立場からすればそれぞれ首尾一貫したものではあるが、——掲載紙の紙幅の制限を考慮してもなお——外在的な批評だ、との印象を筆者は禁じえないのである。例えば、「自覚的に比較経済史研究の流れに沿って仕事を進めている」と明言し、論評もその「立場から」おこなうことを宣言した楠井の場合、その書評の半分以上がマルクス主義歴史学・比較経済史学・大塚史学の問題意識と方法論の解説、それらに対する川北の無理解と誤解の指摘で埋め尽くされている。内在的と言いうる部分は、第二節の「本書で画き出された歴史像」であるが、そこでおこなわれているのは、本書で川北が描いた歴史像に対する断罪のみである。川北の論理をつきつめれば工業化の歴史的前提は従属地域の略奪Ⅱ収奪に尽きる、という楠井の指摘はある意味では

正しい。⁽³⁾だが、本書に結実した川北の努力を、「川北氏の図式は……氏の巧みな論理構成によってすべてを説明しているかに見えて実は、『略奪』Ⅱ『収奪』——本国での富の蓄積という論証めきでも自明な命題を除けば、何一つ説明していない」⁽⁴⁾と切つて捨てるのは、いささか乱暴にすぎよう。様々な方法を駆使して新たな領域を開拓せんとした川北の学問的苦闘のそのような形での断罪は、その成果のみならずその方法をも否定することにながりがかねない危険性を孕んでいる。

楠井みずから指摘しているように、ステロ化⁽⁵⁾されていない比較経済史学・大塚史学そしてマルクス主義歴史学は、「分析の出発点を生産する個人々の営み」に置くが故に、「機能的な分析においても……『組織』の意志決定にかかわる政策分析のばあいでも、……一人ひとりの勤労民衆との関係が問いつづかれ、……社会史、宗教史、あるいは政治史に対してつねに開かれたシステムを構成している」⁽⁵⁾（傍点は筆者）はずである。そして、比較経済史学・大塚史学が開かれているのは、社会史・宗教史・政治史に対してのみではない。それがどんなに物象化された関係をそのまま表現しているとしても、物象史にも人口史にも開かれているはずであるし、開かれていなければならない。というのも、生産する諸個人が人口として現われるように、経済的諸現象は、即自的には、物象化された形態で現われる他はないからである。そのような物象化された諸現象の研究を「俗物的」だと拒否するのではなく、そうした研究を素材として利用しながら概念化すること、それがマルクス主義歴史学は言うに及ばず、比較経済史学・大塚史学の方法態度であったのではなからうか。⁽⁶⁾

ところが、人口史・物象史などの方法を駆使している本書第Ⅰ部に対する楠井の評価はきわめて低い、「味気ない経済変数の数量的表示、あるいは精々のところその解釈が全ページを埋め尽す」という表現には、人口史的・物象史的研究を、その成果によってではなく、頭から拒否するかなのような楠井の態度が見えかくれるのであ

る。比較経済史学・大塚史学をより豊かなものにするために、こうした態度は慎むべきであろう。

楠井ほどには比較経済史学・大塚史学の方法を身につけていない筆者ではあるが、自分の立場を相対化するためにも、川北に学びながら、彼が本書で駆使した方法を使うことによって、彼の歴史像を検証することにした。したがって、この小論は川北の方法と格闘することによって得られた、文字どおりの習作に過ぎない。だが、成果はどんなに貧しくとも、著者との創造的対話という書評のあるべき姿を筆者なりに実践しようとした、との自負はある。それは、本書「あとがき」に記されている川北の学問的苦闘に対する敬意の表明でもある。

注

- (1) 川北稔『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン——』岩波書店、一九八三年一月刊、A五判、四〇四頁。
- (2) 楠井敏朗「工業化と近代化——川北稔『工業化の歴史的前提』に対する一つの批判」『歴史学研究』、第五三三号、一九八四年、近藤和彦「商業革命・帝国・ジェントルマン——川北稔『工業化の歴史的前提』——」『思想』、一九八四年、六月号、中川辰洋「川北稔著『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン』」『経済評論』、一九八四年、八月号。
- (3) 楠井敏朗、前掲論文、二三頁。「ある意味では」と留保したのは、川北には「生活革命論」という独自の「国内市場論」があるからである。その点の評価ぬきに川北の論理を断罪することはできない。
- (4) 楠井敏朗、前掲論文、三四頁。
- (5) 楠井敏朗、前掲論文、三一頁。
- (6) 隣接諸領域からの吸収によるマルクス歴史理論の革新のあり方については、例えば、望月清司の以下の諸論稿を参照されたい。「第三世界を包みこむ世界史像」、「『経済評論』一九八一年四月号」、「生産様式接合の理論」、「『経済評論』一九八一年七月号」、「資本の文明化作用について」、「『経済学論集』第四九卷第三号」。
- (7) 楠井敏朗、前掲論文、三一頁

一 本書の構成と内容

本書に学び本書の方法と格闘しながらという小論の性格上、本書の構成と内容をやや詳しく検討することにした。

本書は、第Ⅰ部「工業化前の経済変動」、第Ⅱ部『商業革命』の展開、第Ⅲ部「帝国とジェントルマン——『商業革命』の社会——」の三部で構成されている。

第Ⅰ部「工業化前の経済変動」において、川北は、まず一七世紀前半に破産をとげる一六世紀末の経済成長のパターン（「一六世紀型成長」）を折出し、破産の原因を確定する（第一、二章）。詳細は後段の批判的検討に譲るとして、ここでは、基本的論点として次のことを確認しておきたい。「一六世紀型成長」とは、人口増大に起因する経済の量的拡大のことである。人口増大に対して生産性の増大をもつて対応できないこの成長パターンには限界があり、いずれ「経済活動の量的な増加が人口増加に吸収されてしまう」（本書、四四頁）ことになる。イギリスはその限界点を一七世紀前半に迎える。急増する人口は第一次産業が養い得る限度を大きく超え、イギリスは「生態学的危機」に直面することになる。そこに、イギリス唯一の輸出工業であった毛織物工業の輸出不況が重なり、「一六世紀型成長」の破産を促進する。ちょうどその頃、ピューリタン革命という政治的動乱が勃発する。

だが、ピューリタン革命は、「生態学的危機」Ⅱ「一六世紀型成長」の破産の政治的表現などでは決してない。川北の主張の根拠に対する批判的検討は後段でおこなうとして、ここでは、ピューリタン革命は資本主義社会の成立を画する「ブルジョア革命」としてではなく、一七世紀中葉にたまたま出現した政治的エピソードとし

てのみ軽く扱われていることだけを確認しておきたい。

それでは、一七世紀中頃から始まるとされる新たな成長の型への転換を促したものは何か（第三、四章）。それは、第一に、一七世紀中頃から出現する人口成長の停滞による経済に対する人口圧の減少であり、第二に、地主によって主導される農業改良の進展であり、第三に、毛織物製品に代わる新たな輸出商品である「雑工業製品」生産の発展である。

いま第一の原因である「人口圧の減少」をひとまずおけば、第二、第三の原因は「商業革命」に決定的に依存していた。人口停滞に起因する穀物価格の長期低落傾向下で農業改良をおこないたのは、「重商主義帝国」の膨張とともに増大する所得源——官職・軍のポスト・植民地・商業・国債——を持っていた地主のみであった。そして、「雑工業」の発展を支えたのは、圧倒的に外国市場、特に西インド諸島と北米の新市場であった。

「商業革命」によって支えられた「農業改良」の展開と「雑工業」の発展は、一八世紀イギリスに特有の需要構造を作り出す。まず、「農業改良」による一層の穀物価格の低下は、「所得水準の低下を惹き起さない人口増加」を可能にして、国内需要を順調に成長させる。他方では、「雑工業製品」の見返りに輸入される砂糖・茶・煙草などの消費物資が「生活革命」を促進して人々の消費意識を激変させ、国内需要の成長に一段と拍車をかけるのである。「商業革命」によって作り出された劇的な内・外需要の増大、これが「工業化の起点」であった。

以上が第Ⅰ部の基本的内容である。容易に推察されるように、川北はこの第Ⅰ部で彼の言う「工業化の歴史的前提」の基本的枠組みを描き終えている。第Ⅱ部、第Ⅲ部は、「商業革命」と「生活革命」の具体的叙述による基本的枠組みに対する肉づけだと言えるであろう。その概容は以下のとおりである。

「イギリス商業革命」の特徴は、（１）貿易相手地域の激変、（２）商品構成の根本的変化、の二点に集約的に

表現される。貿易相手地域の激変とは、ヨーロッパ貿易の比重の低下と「新世界」・アジア貿易の比重の劇的な増大のことに他ならない。商品構成の根本的変化とは、第一に、イギリス輸出構成に占める植民地物産再輸出の割合の急増であり、第二に、伝統的な輸出商品たる毛織物製品に代わる「雑工業製品」——鉄・銅・リネン・綿織物——輸出の急速な成長である。

ところで、輸出構成に占める植民地物産の再輸出の比率と「雑工業製品」輸出の比率の増大は、独立した別個の現象ではない。植民地物産は、植民地に対する「雑工業製品」輸出の見返りとして輸入されたものであり、したがって、その再輸出はそれがなされなければ「雑工業製品」輸出の価値が実現できない、そのような構造的連関にあったのである。将来の産業革命の担い手となる「雑工業」、特に綿工業にとって、植民地、なかでも「新世界」は原料供給基地・製品市場としてのみならず、価値実現のためにも不可欠の存在であったのだ。

だが、「新世界」は「雑工業」にとってのみ不可欠だったのではない。「イギリス商業革命」の展開を可能にした「重商主義帝国」の存立、それ自体を支えたもの、それが「新世界」、特に西インド諸島であった。本書一四一頁に掲載されている極めて興味ぶかい図によれば、「重商主義帝国」を結び合わせている幾層もの三角貿易は、そのどれもが本国と西インド諸島を結び一辺を共有しているのである。西インド諸島はすべての三角貿易の存立を支えて、全植民地を本国を中心に循環する経済圏の中に統合する役割を果たしたのであった。西インド諸島によって統合される帝国経済が、イギリス工業製品に対する龐大な外国市場を作り出し、工業化（＝産業革命）の前提条件の一つを築きあげたのである。

帝国経済がイギリス工業化に果たした役割はこれに尽きるわけではない。帝国経済はその拡大とともに大量の「疑似ジェントルマン」を生み出して、重商主義的政治・社会体制＝「地主支配体制」を安定化させる。

「疑似ジェントルマン」とは「真正のジェントルマン」の要件である土地財産は持たないが、生活様式は消費の型としてはジェントルマン的な生活・消費を営む人々のことである。帝国経済の拡大は貿易商人の社会的地位を「ジェントルマン的職業」にまで高め、「ジェントルマン商人」を成立させる。他方、たび重なる重商主義戦争の戦費を賄うべく発行された大量の公債、交通革命にもなつて発行された運河株などが「証券ジェントルマン」の成立を可能にした。そして、植民地そのものが「疑似ジェントルマン」誕生の多数の機会を提供した（不在化した西インド・プランター、東インド会社の役人・軍人、アイルランドの不在地主）。

帝国拡大と「商業革命」の展開による多様な「疑似ジェントルマン」の誕生は、まず第一に、「ジェントルマンの次・三男問題」を一挙に解決し、第二に、ジェントルマン層と非ジェントルマン層との間に適当な流動性を与えることによって、「地主支配体制」に歴史上比類なき安定性を与えたのであった。本国の地主支配は植民地帝国の存在によって支えられていたのだ（「帝国とジェントルマン！」）。

他方で、奢侈禁止法が一七世紀初頭にいち早く廃棄され、消費に対する身分制的規制が消滅していたイギリス社会における多様なジェントルマンの術式的消費は、中・下層民の模倣的な消費を喚起する。ここに、全国民的な規模での「生活革命」＝「消費革命」が急激に進行して消費水準が飛躍的に上昇し、大規模な国内需要が出現してくることになる。

「生活革命」の進行は人々の「労働意欲」をも根本的に変革する。工業化前の労働者は、慣習的な「必要」以上のものを求めて働こうとはしなかった（「反転労働供給曲線」の成立）。だが、「生活革命」の進行とともに、人々の労働意欲は「必要」ではなく、「生活水準」＝「消費水準」の向上にもとづくようになる。人々はより高い賃金を求めて移動を開始し、より多くの労働を供給しようとする。ここに「反転労働供給曲線」は消滅し、

「労働供給と所得が同時に、かつ持続的にひき上げられ、国内需要も絶え間なく増大する可能性が生まれたのである」(本書、三七二頁。傍点は原文)。と同時に、工業化に必要な不可欠な工場労働に適合的な労働者が形成され始めた、と言えよう。

植民地帝国の拡大による「商業革命」は、「地主支配体制」による安定した社会を実現する一方で、ジェントルマンの街示的消費を起動力にして「生活革命」を遂行し、工業化のいま一つの前提条件である広大な国内市場を新たな労働者とともに作り出したのである。

第I部で提示された「工業化の歴史的前提」についての基本的枠組みが「豊かな実証」をもって肉づけされたのである。イギリスの工業化(産業革命)の歴史的前提を作り出したのは、植民地帝国の拡大による「商業革命」であり、それを積極的に推進したジェントルマン——地主と大商人——であった。イギリス近代史を「帝国」と「ジェントルマン」という二つの視角によって描き切るという川北年来の真摯な努力は、一つの完結した歴史像として結実したのである。⁽¹⁾

だが、この「新たな歴史像」は、リアリティを持つものとして我々を説得しうるものであろうか。我々は、川北に学びながら川北的歴史像の検証に向うことにしたい。検証の仕方としては、第II部、第III部の諸問題を批判的に検討しながら、次第に第I部の基本的枠組みに迫ってゆくという方法をとることにしたい。

注

(1) 「帝国とジェントルマン」という視角の提唱を、川北は一〇年前に行なっていた(柴田三千雄他編『近代イギリス史の再検討』、御茶の水書房、一九七二年、所収の「工業化前イギリスの社会と経済」を見よ)。

二 「生活革命」と購買力

——「生活革命」と市場論——

川北の「工業化の歴史的前提」は、楠井の言うように外国市場一本槍りではなく、「生活革命」論という独自の「国内市場論」を内包するものであった。我々は、川北の「国内市場論」の論理構造を説明することによって、川北の歴史像検証の手がかりを得ることにしたい。

既に見たように、国内需要の増大を支える一八世紀イギリスの「生活革命」は、ジェントリーの街示的消費の下層への普及・浸透によって展開された。すなわち、大衆は消費水準生活水準の向上による身分的上昇を求めて、ジェントリーの消費生活を競って模倣するようになる。消費水準をめぐる人々の社会的競争フレイヤル・コンペティションが人々に高い賃金の希求と多量の労働供給をおこなわせ、国内需要の増大を促すというのである。

だが川北も認めるように、消費水準をめぐる社会的競争が作り出すのは、さしあたり、大衆の「生活意識」の変化による主観的欲望の増大である。人々の主観的欲望を実現せしめ、それを客観的な需要に転換しうるもの、すなわち、大衆的購買力購買力はどのように形成されたのであろうか。

この問題に対する川北の答えは、本書に一貫して流れる彼の論理をつきつめれば、次のようになるはずである。

(1) 一七世紀中頃から一八世紀中頃までの人口の停滞と農業改良の進展がもたらした穀物価格の低下による一人当りの実質所得の増大。

(2) 「新世界」を市場とする「雑工業製品」生産の発展による雇用の増大。

この二つが大衆的購買力の増大を促し、「生活革命」によって膨れ上がる人々の主観的欲望を需要に転換したのである。

ここで、大衆的購買力増大の二つの原因が、いずれもその起点を国外に持っていることに、我々は注目したい。「雑工業」の市場的基礎は「新世界」であった。そして、既に見たように、穀物価格低迷期になされた農業改良は、帝国経済の膨張とともに膨れ上がる——地代以外の——所得源泉を持っていた地主が主導したものであった。その意味では、農業改良の起点も国外にあったのである。「生活革命」の推進力それ自体が帝国経済の拡大によるジェントルマンの街示的消費に求められていたことをも含めて、川北においては、国内市場の形成力は、徹頭徹尾、「新世界」を中心に展開する帝国経済という外の力であったのだ。だが、一八世紀イギリスの国内市場の成長をどのように理解することは、現実的基礎を持つものであろうか。川北的「国内市場論」のリアリティを問うために、最初に、「雑工業」の外国市場依存度を確認することにした。

個々の「雑工業」部門の外国市場依存度を検討する前に、一八世紀イギリスの輸出に占める「雑工業製品」の比重を確定しておこう。表(一)を参照されたい。

表(一)からは次のことがただちに明らかになる。

(1) 一七六〇年以後の「雑工業製品」輸出の成長率はたしかに著しいが、構成比では、一七八〇年になって毛織物製品が全体の半分以上を占めること。

(2) 一七六〇年以前の輸出に占める毛織物製品の比率は八割強から七割と圧倒的であること。

したがって、一七六〇年以前のイギリスの経済成長が、よしんば、輸出主導型であったにせよ、果して「雑工業製品」の輸出がその推進力であったかどうかは、きわめて疑問である。

表(一) 18世紀イギリスの鉱工業製品輸出額と構成比(10年平均)

単位 £000 (%)

	石 炭	鉄 ・ 鋼	非鉄金属および その 製 品	綿糸・綿製品	毛糸・毛織物製品	リネン糸 リネン製品	絹糸製品	総 計
1700~1709	53.1 (1.6)	71.1 (2.2)	232.4 (7.2)	13.2 (0.4)	2,785.3 (86.0)	9.8 (0.3)	72.0 (2.2)	3,236.9
1705~1714	62.1 (1.7)	77.6 (2.1)	268.2 (7.2)	8.5 (0.2)	3,141.9 (84.1)	14.5 (0.4)	86.5 (2.3)	3,735.8
1710~1719	80.3 (2.1)	100.4 (2.6)	279.0 (7.3)	8.3 (0.2)	3,222.1 (84.7)	19.7 (0.5)	93.6 (2.5)	3,803.4
1715~1724	95.6 (2.6)	112.7 (3.1)	245.0 (6.6)	14.9 (0.4)	3,105.9 (84.3)	23.8 (0.7)	87.3 (2.4)	3,685.2
1720~1729	104.6 (2.8)	132.8 (3.6)	248.6 (6.7)	16.1 (0.4)	3,115.6 (83.5)	28.5 (0.8)	84.9 (2.3)	3,731.1
1725~1734	107.0 (2.7)	157.9 (4.0)	296.7 (7.5)	11.9 (0.3)	3,248.1 (82.3)	36.5 (0.9)	87.8 (2.2)	3,945.9
1730~1739	118.4 (2.7)	189.4 (4.3)	337.5 (7.7)	14.6 (0.3)	3,580.6 (81.9)	48.7 (1.1)	82.6 (1.9)	4,371.8
1735~1744	131.0 (2.9)	240.9 (5.3)	404.6 (8.9)	15.2 (0.3)	3,563.6 (78.8)	77.2 (1.7)	90.8 (2.0)	4,523.3
1740~1749	133.5 (2.9)	301.1 (6.6)	427.0 (9.4)	10.9 (0.2)	3,453.1 (75.9)	127.1 (2.8)	95.9 (2.1)	4,548.6
1745~1754	155.0 (3.0)	380.7 (7.4)	431.9 (8.4)	37.8 (0.7)	3,823.3 (74.4)	200.5 (3.9)	111.3 (2.2)	5,140.5
1750~1759	163.2 (2.8)	424.0 (7.2)	441.3 (7.5)	85.6 (1.5)	4,338.5 (73.5)	282.0 (4.8)	165.3 (2.8)	5,899.9
1755~1764	160.8 (2.5)	467.2 (7.2)	474.8 (7.3)	161.9 (2.5)	4,613.6 (71.1)	391.8 (6.0)	223.3 (3.4)	6,493.4
1760~1769	263.8 (3.9)	594.3 (8.8)	581.8 (8.6)	227.1 (3.3)	4,448.1 (65.6)	455.3 (6.7)	209.5 (3.1)	6,779.9
1765~1774	338.5 (4.8)	738.4 (10.5)	651.2 (9.3)	236.5 (3.4)	4,355.9 (62.2)	498.8 (7.1)	182.2 (2.6)	7,001.5
1770~1779	334.7 (5.2)	676.6 (10.5)	629.2 (9.7)	247.5 (3.8)	3,991.0 (61.7)	440.9 (6.8)	152.5 (2.4)	6,472.5
1775~1784	332.1 (5.0)	549.7 (8.2)	630.3 (9.4)	388.2 (5.8)	3,362.8 (50.4)	362.7 (5.4)	164.6 (2.5)	6,672.2
1780~1789	403.4 (6.0)	659.3 (9.8)	731.4 (10.9)	756.3 (11.3)	3,518.1 (52.4)	439.7 (6.5)	206.9 (3.1)	6,715.1
1785~1794	530.5 (5.9)	978.3 (10.8)	967.7 (10.7)	1,389.2 (15.4)	4,286.9 (47.5)	638.3 (7.1)	229.5 (2.5)	9,020.4
1790~1799	520.1 (4.4)	1,214.8 (10.3)	1,159.7 (9.9)	2,626.3 (22.3)	5,133.8 (43.7)	868.3 (7.4)	281.3 (2.4)	11,754.3

• Mitchell and Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, Overseas Trade 5.より作成

• 1791年まではEngland and Wales その後はGreat Britain

表(二) 捺染リネンの消費量と輸出量 (1712年 - 19年)

単位ヤード

	捺染リネン総量	輸出量	国内消費量	輸出率
1712-13	649,120	800	648,320	0.1%
1713-14	765,600	11,500	754,100	1.5%
1714-15	965,120	5,280	959,840	0.5%
1715-16	1,009,760	15,040	994,720	1.5%
1716-17	1,097,200	22,240	1,074,960	2.0%
1717-18	1,355,040	36,960	1,318,080	2.7%
1718-19	1,203,200	37,600	1,165,600	3.1%

Wadsworth & Mann, *Cotton Trade and Industrial Lancashire 1600-1780*,

P. 138 より作成。

しかし、川北は次のように主張しうる。一八世紀イギリスの経済成長に貢献したのは、まさに「雑工業製品」輸出の著しい成長率であった。というのは、毛織物製品の輸出額がどんなに巨大であったも、一八世紀初期からの成長率は安定的なものであり、経済成長の牽引力たりえないからである。「雑工業製品」の——絶対額は小さくとも——輸出成長率の高さ、これが一八世紀イギリス経済を牽引したのである。

そこで、主な「雑工業」部門の輸出依存度を検証してみよう。

表(二)は一七二二年～一七一九年の間にイギリス国内で捺染されたリネン量と輸出された捺染リネン量を表示したものである。捺染が施されたホワイト・リネンはイギリスで生産されたものとは限らず、スコットランド産・アイルランド産・ドイツ産のリネンが大量に含まれていたであろう。にもかかわらず、捺染リネンの市場が圧倒的に国内にあったことに疑いをはさむ余地はない。そして、当時の国際市場を支配していたのがドイツ・リネンであったことを考慮すれば、イギリス・リネンのほとんどは捺染されて国内で消費されたと考えて間違いないまい。

ところで、捺染工業の発達が生工業の発達と不可分であったこと

は周知のことに属する。⁽¹⁾ インド綿布を捺染すべくイギリス捺染工業は一七世紀末にほぼ確立し、その後急速な発展をとげるのである。この急速な発展の一つの原動力は、インド綿布の代替品あるいは模倣品を生産するリネンおよびファスチアン工業の著しい発展であった。リネンおよびファスチアンのインド綿布代替的品格は、一七二〇年のインド綿布着用禁止、一七三六年のイギリス産ファスチアンの捺染自由化によってより強化され、インド綿布の大量消費によって示された巨大な国内需要に向けて大量に生産されたのであった。⁽²⁾

とすれば、初期のリネン・ファスチアン工業が国内市場を基礎に発展したのは当然だったのであり、インド綿布の着用が禁止された一七二〇年以後、国内消費量は更に増大したものと推定しうる。のみならず、初期のリネン・ファスチアン工業を後の綿工業の先駆的形態とみなしうるならば、綿工業も国内市場を基礎に成長したと考へうるのである。

国内市場を基礎にした綿工業の発展を統計的に示そうとしたのが表(三)である。これは、国内綿布生産量と輸出量に関するデータがない現段階で、既存の統計データから綿工業の輸出依存率を傾向的に明らかにすべく、以下の推計によって得られたものである。

(1) 一重量ポンドの綿花からおよそ四ヤードの綿布が生産できるとの同時代人の証言を、⁽³⁾ 安全のために、高めの評価と考えて、一重量ポンドから三・七ヤードの綿布が生産できるものとする。これを基準に原綿の純輸入量から綿布生産量を推計する。

(2) ワーズワースおよびマンの前掲書、一六二頁掲載の捺染綿布の輸出量・輸出額の統計表によれば、捺染綿布一ヤードあたりの価格は、一七六三年段階で四シリングである。ここから、ホワイト・コトンを含めた綿布価格を、低く見積って、一ヤードあたり一シリングとし、輸出価額から輸出量を推計する。

表(三) 18世紀イギリス綿布の生産量と輸出量

年	原綿純輸入量 (000lb)	推計綿布生産 量(000yds)	綿布輸出額 (£ 000)	推計綿布輸出 量(000yds)	輸出率 (%)
1700-1709	1,149.4	4,252.8	13.2	264.4	6.2
1705-1714	1,000.4	3,701.5	8.5	170.0	4.6
1710-1719	1,371.7	5,075.2	8.3	166.7	3.3
1715-1724	1,682.9	6,226.7	14.9	298.0	4.8
1720-1729	1,545.2	5,717.3	16.1	322.0	5.6
1725-1734	1,441.7	5,334.2	10.9	218.0	4.1
1730-1739	1,718.2	6,357.3	14.6	292.0	4.6
1735-1744	1,793.2	6,634.8	15.2	304.0	4.6
1740-1749	2,058.4	7,616.1	10.9	218.0	2.9
1745-1754	2,827.2	10,460.6	37.8	756.0	7.2
1750-1759	2,809.9	10,396.6	74.6	1,492.0	14.4
1755-1764	2,338	8,650.6	151.9	3,038.0	35.1
1760-1769	3,531.2	13,065.4	227.1	4,542.0	34.8
1765-1774	4,028	14,903.6	236.5	4,730.0	31.7
1770-1779	4,797	17,748.9	247.5	4,950.0	27.9

} (33~35%)

Mitchell & Deane, *op. cit.*, Textiles 1. および Overseas Trade 5. を基礎に、本文に記した推計を加えて作成。

表(四) 1819年~1851年のイギリス綿業の輸出依存率

1819-21年	52.8%
1824-26	51.1
1829-31	56.4
1834-36	50.4
1839-41	49.8
1844-46	55.4
1849-51	60.8

Deane and Cole, *British Economic Growth*, P. 187 より。

このような粗い推計にもとづくものであるから、誤差が大きいことは当然予想される。しかし、一八一九年以後の綿工業の輸出依存率(表四)と比較してみると、一八一九年から一八四一年までの輸出依存率が五〇パーセント前後であるから、基本的な傾

向としては、そう的是ずれでもあるまい。

なお、ベインズが一七六七年と一七八七年の国内生産額を推計しているが、それによると、一七六七年が六〇万スターリング・ポンド、一七八七年が三三〇万四三七一スターリング・ポンドである。⁽⁴⁾ ミッチェルとディーン⁽⁵⁾の統計による両年の輸出額は、それぞれ、二七万三千スターリング・ポンド、一〇二万五千スターリング・ポンドである。このデータによる両年の輸出依存率は、四五・五パーセント、三一・〇パーセントである。我々の推計方法による両年の輸出依存率は、それぞれ、四三・一パーセント、二五・パーセントである。一七八七年で六パーセントの差が出るのは、機械制生産の発展によって綿布価格が我々の推計価格一ヤードあたり一シリングよりもはるかに安くなったためと思われる。したがって、推計価格の基準である一七六三年前後では、それほど差はないものと考えられる。また、一七六〇年以前の輸出依存率は、むしろ高く推計されている可能性が強い。輸出が過小評価されている可能性のある一七六五年～一七七九年については、三三・パーセントから三五・パーセントの輸出依存率に修正しておくのが妥当であろう(表(三)カッコ内に表示)。

さて、以上のような前提のもとで表(三)を見れば、次のようなことがわかる。

(一) 一七五〇年代までの綿工業の輸出依存率は低く、綿布の八〇パーセントから九〇パーセントは国内で消費されていた。

(二) 一七五〇年代後半から、たしかに、輸出依存率は著しく高まる。だが、それでも、一七五五年から一七七九年にかけての輸出依存率は三五パーセント前後であり、綿布の七〇パーセント近くは国内で消費されていた。

したがって、綿工業は一七五〇年代まで国内市場に決定的に依存しながら成長し、その後、外国市場依存率を

高めはするが、国内市場の相対的優位性は一七八〇年代まで維持され続けたと考えられる。実際、一七六〇年から一七八〇年にかけて、原綿の純輸入量はおよそ一三〇万重量ポンド、率にして四〇パーセントの増大を見せるが、綿布輸出額は二万スターリング・ポンド、率にしておよそ九パーセントふえただけである。原綿の増加輸入のほとんどは国内消費用の綿布生産に使われたのであった。

一七八〇年代までの綿工業の成長にとって国内市場への依存は決定的であつた。綿工業は「新世界」市場に支えられて発展したという川北の主張は——イギリス綿布輸出に占める新世界の比重がどれほど大きくても——現実的根拠を持たない。

ところで、一七六〇年以降に綿工業の輸出依存率が著しく高まるのは事実だが、それは「新世界」市場への依存が強化されたことを意味するのであろうか。本書一三六頁から転載した川北自身の統計表（表Ⅲ）が、そうではないことを物語っている。一七七九年にヨーロッパ市場が二万七千スターリング・ポンドの綿布を吸収して、突如として輸出市場第一位に躍り出る。ヨーロッパ綿布市場がこの年に一挙に開かれたはずもないのだから、この数字が示しているのは、一七七〇年代全体を通してヨーロッパへの綿布輸出の顕著な増大のはずである。それはどのようにして達成されたのであろうか。

ここで確認しておかねばならないことは、一七七〇年代以前にもヨーロッパにかなりの量の綿布が輸出されていたことである。だが、その綿布はイギリス産ではなく、東インド産のキャリコであつた。自国にリネン・ファスチアン工業を持つヨーロッパ諸国には、イギリスは模倣品ではなくインド産の純綿を再輸出していたのである。東インド産綿布再輸出に占めるヨーロッパの圧倒的地位がこのことを端的にものがたっている（表Ⅳ）。裏を返えせば、純綿あるいはそれに近い製品であれば大量のヨーロッパ市場を確保しえたのである。一七七〇年代

新たな近代イギリス史像とそのリアリティ

表(五) 綿織物輸出市場

(単位: £000)

年	アイルランド	ヨーロッパ	新世界	アフリカ
1699	0.1	0.4	5.7	6.6
1739	2.5	0.6	6.8	4.4
1759	12.7	0.4	57.1	39.1
1769	38.2	8.0	66.7	98.7
1779	19.1	217.6	58.0	8.0

本書 136 頁 (原表は Wadsworth and Mann, *op. cit.*, P. 146, Table II)

表(六) イギリスによるインド綿布の再輸出と地域別構成比

単位: £000 (%)

年	北西ヨーロッパ	南ヨーロッパ	「新世界」	総計
1699-1701	241 (74.8)	36 (11.2)	45 (14.0)	322
1722-1724	419 (87.7)	14 (2.9)	45 (9.4)	478
1752-1754	438 (88.7)	24 (4.9)	32 (6.5)	494
1772-1774	485 (70.7)	116 (16.9)	85 (12.4)	686

・ R. Davis, "English Foreign Trade, 1700-1774" in: W. E. Minchinton, *The Growth of English Overseas Trade in the 17th and 18th Centuries*, PP. 119-120 の表より作成。

・ 北西ヨーロッパには北ヨーロッパを含めてある。

にヨーロッパ市場に進出しはじめたのは、まさに純綿に近いマンチエスター・コトンであった(表(六)、特に一七七九年の内訳を参照せよ)。それは、ウオーターフレームあるいはジェニー紡績機で紡がれた綿糸を経糸に用いたヴェルヴェット系綿布で、機械製綿布の先駆的形態であった。(5) 表(六)で明らかのように、マンチエスター・コトンのヨーロッパ市場への進出は、インド綿布の需要を基盤にして、劇的なたちでおこなわれたのである。他の地域へのマンチエスター・コトンの輸出は僅かなものにすぎない。イギリス機械製綿布がまず捉えた外国市場は——独立戦争によるアメリカ市場の閉鎖も手伝って——ヨーロッパであった。

表(六)が示すように、一七八三年にアメリカ市場が再開されてからは、アメリカ

表(七) 綿織物輸出市場

単位: £ 000

年	アイルランド	ヨーロッパ	「新世界」	アフリカ
1699	0.1 (fustian)	0.4 (fustian)	5.7 (fustian)	6.6 (fustian)
1729	0.9 (fustian)	0.3 (fustian)	6.0 (fustian)	2.4 (fustian)
1739	2.5 (fustian)	0.5 (fustian) 0.1 (printed)	5.5 (fustian) 1.4 (checks)	0.04(fustian) 4.3 (checks)
1759	11.9 (fustian) 0.7 (checks) 0.2 (printed)	0.2 (fustian) 0.2 (printed)	13.1 (fustian) 40.9 (checks) 3.2 (printed)	0.004 (fustion) 39.1 (checks) 0.04(printed)
1769	24.9 (fustian) 3.7 (checks) 9.6 (printed) 5.3 (fustian)	2.1 (fustian) 0.05 (checks) 5.8 (printed) 1.6 (fustian)	4.8 (fustian) 40.6 (checks) 21.3 (printed) 7.9 (fustian)	0.02 (fustian) 98.0 (checks) 0.7 (printed)
1779	13.4 (printed)	8.5 (printed) 207.5 (Manchester cotton)	15.7 (checks) 22.9 (printed) 11.6 (Manchester cotton)	7.8 (checks) 0.2 (printed)

Wardsworth and Mann, *op. cit.*, P. 146 の Table II より作成。

表(八) ファスチアンとマンチェスター・コトンの輸出額と輸出市場

単位: £ 000

年 (平均)	ヨーロッパ		他の諸国(地域)	
	ファスチアン	マンチェスター コットン	ファスチアン	マンチェスター コットン
1751-1760	0.5	—	8.2	—
1761-1765	0.5	—	8.5	—
1766-1770	1.8	—	5.7	—
1771-1775	3.3	74.7	12.2	—
1776	5.9	86.4	11.4	1.2
1777	2.1	110.2	9.7	0.2
1778	1.0	117.4	6.0	8.1
1779	1.7	207.6	7.8	11.6
1780	0.3	159.6	18.0	19.9

Wadsworth and Mann, *op. cit.*, P. 169. Table VIII.

表(九) イギリス綿製品輸出の市場構成(1780-1807)

単位 %

年(平均)	ヨーロッパ	北米	西インド	アフリカ
1780-1784	54	24	11	11
1785-1789	48.2	27.8	7.4	16.4
1790-1794	31.8	41.4	14	12.8
1795-1799	26.6	43	23.6	4.8
1800-1807	48.4	30	15.8	3.8

M.M. Edwards, *The Growth of the British Cotton Trade 1780-1815*, Manchester Univ. Press, 1967, P. 243, Table B/I より作成。

合衆国市場のシェアが高まるが、ヨーロッパ市場の優位性は、一七九〇年まで維持される。そのご一八〇〇年までの一〇年間は合衆国のシェアがヨーロッパのそれを上回るが、ヨーロッパ市場も堅調で西インド市場に劣らない比重を占め続ける。そして機械制生産が本格化する一八〇〇年以後、ふたたびヨーロッパ市場が活況を呈し、一八〇七年までの間イギリス綿布輸出のおよそ半分以上を吸収しているのである。イギリス機械制綿工業の発展にとって、ヨーロッパ市場は「新世界」市場と同様、いやそれ以上の意味を持っていたのである。

イギリス綿工業の発展を「新世界」市場の成長で説明せんとする川北の意図は、——綿工業にとっての国内市場の決定的重要性を無視するという我々には看過しがたい明白な誤りは別としても——ヨーロッパ市場を不当に軽視することによって、川北が自負する国際貿易的視座それ自体の存立をも危いものにしてしているのである。その結果、彼のイギリス綿工業発達史は、およそリアリティを欠くことになった。

「雑工業」部門の典型であるリネン工業および綿工業の輸出依存率についての検討は以上で終えることにしたい。川北はその他の「雑工業製品」として鉄・銅を上げているが、鉄製品・銅製品の生産量も輸出量も示されておらず、クオンタティブ・アプローチを誇示する川北にしては

その根拠はきわめて曖昧である。鉄鉱石・銑鉄の生産量および銅鉱石の生産量についての統計データはあつても、それぞれの金属製品の生産量・輸出量に関するデータが存在しない以上、無理からぬことではある。だが、同時代人の証言などの記述資料を駆使してこれらの工業の市場的基礎を解明することは可能であり、実際そうした方法を用いたイギリスの文献は多岐ある。そのうち、いくつかのものをあげれば、A・H・ジョン、D・E・C・エヴァスレー、N・マケンドリックなどによる産業革命の市場論的研究が注目に値する。⁽⁶⁾

A・H・ジョンおよびエヴァスレーの研究は、それぞれ、前者が十八世紀前半、後者が十八世紀後半のイギリスの経済発展を国内市場の成長によって説明しようとするものであるが、両者とも、パーミンガムおよびシェフィールドの金属加工工業の主たる市場が国内にあったことを指摘している。⁽⁷⁾特にエヴァスレーの場合には、遺産目録などの分析を通じた地域史研究を基礎に、パーミンガム金属加工工業の市場が厚みを増しつつある国内の大衆市場であり、企業家たちも明白に国内市場に志向していたことを示している。⁽⁸⁾

また、産業革命期の代表的な輸出産業として知られる陶器業についても、エヴァスレー、およびヴェッジウッドの専門的研究者であるマケンドリックの両者が、陶器業の初期の発展を国内市場に求めている。⁽¹⁰⁾特にマケンドリックの場合には、ヴェッジウッドの輸出依存率はシュンペーターの統計が示唆するものよりはるかに高いと指摘したうえで、それでも、一七七五年までは国内市場の重要性が決定的であつたことを主張している。⁽¹¹⁾

したがって、繊維工業以外の「雑工業」についても、外国市場を基礎に発展したという川北の主張には統計的根拠はないし、——二次文献に依拠するかぎりでは——むしろ、国内市場こそが発展を支えたという結論が導き出されうるのである。

以上、ここまでの検討から次のことが明らかになった。

(1) 産業革命の準備期間たる一七〇〇年～一七六〇年頃までのイギリスの輸出に占める「雑工業製品」の割合は、僅かなものであった。

(2) 個々の「雑工業」部門の輸出依存率も一七七〇年前後まではきわめて低く、それぞれの工業部門にとつて国内市場こそが主要な市場であった。

(3) 一七七〇年頃から輸出依存率が高まることは事実だが、それは「新世界」市場への依存が強まることを必ずしも意味しない。綿工業の場合には、むしろ、ヨーロッパ市場との結びつきが強化された。

したがって、産業革命の前提条件として需要の意義を強調する川北の主張が正しいとしても、需要の成長を「新世界」市場に牽引された「雑工業」の発展、それにもとづく雇用と購買力の増大に求めるのは困難だし、リアリティを欠く。というのも、「雑工業製品」それ自体がもっぱら国内で消費されていたからである。

だが、川北の「国内市場論」は、「人口の停滞と農業改良の進展による一人当りの実質所得の増大」といういま一つの理論的・実証的支柱を持っていた。この支柱を批判的に検討することが残された課題である。

注

- (1) A.P. Wadsworth and J. De L. Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire 1600-1780*, Manchester Univ. Press, 1931, chapter vi and vii.
- (2) Wadsworth and Mann, *op. cit.*, chapter vii
- (3) Wadsworth and Mann, *op. cit.*, p. 120.
- (4) E. Baines, *History of Cotton Manufacture in Great Britain*, second edition with a Bibliographical Introduction by W. H. Chaloner, 1966, p. 218.
- (5) Wadsworth and Mann, *op. cit.*, p. 168.

- (9) A. H. John, "Aspects of English Economic Growth in the First Half of the Eighteenth Century", *Economica*, no. 110, 1961, *id.*, "Agricultural Productivity and Economic Growth in England, 1700-1760", *Journal of Economic History Review*, vol. xxv, 1965. D. E. C. Eversley, "The Home Market and Economic Growth in England, 1750-1780" in: E. L. Jones and G. E. Mingay (eds), *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, London, 1967, N. McKendrick, "Home Demand and Economic Growth; A New View of the Role of Women and Children in the Industrial Revolution", in: *id.*, (ed.), *Historical Perspectives: Studies in English Thought and Society in Honour of J. H. Plumb*, London, 1974, など。トケンブルミンズ(1974)が、McKendrick, J. Brewer and J. H. Plumb, *The Birth of Consumer Society: The Commercialization of Eighteenth-Century England*, London, 1982, "Introduction: Birth of a Consumer Society, etc" を参照せよ。

以上の文献は——最後のものを除いて——すべて川北が指示している参考文献でもある。だが、これらの文献は、すべて、一八世紀イギリスの経済成長の推進力を輸出に求める考え方を厳しく批判したものでありである。ちなみに、川北の「生活革命論」の一つの論理的支柱である「社会的競争」による消費意識の変化は、その着想を H. J. Perkin, "The Social Causes of the British Industrial Revolution", *Transactions of the Royal Historical Society*, vol. 18, 1968 に得ていると思われるが、これもまた、イギリスの生産量の五分の四は国内で消費されたことと国内市場論的立場に立つのである。

本書全体が、イギリスの国内市場論的立場の研究成果を巧みに取り入れることで成り立っているとも言えるのだが、それによって川北の基本的枠組みが成り立ち得るのか、筆者にはどうしても理解できない。

- (7) A. H. John, *op. cit.*, *Economica*, no. 110, 1961, p. 183. Eversley, *op. cit.*, pp. 231-239.
- (8) Eversley による *Victoria History of the Counties of England, Warwickshire VII (City of Birmingham)*, Oxford, 1963 の執筆者による。
- (9) Eversley, *op. cit.*, pp. 231-235.
- (10) Eversley, *op. cit.*, pp. 232-234. McKendrick, *op. cit.*, in: *Historical Perspectives*, p. 181.
- (11) McKendrick, *ibid.*

三 農業改良と人口問題

川北の「国内市場論」のいま一つの構成要素である「農業改良と人口」を批判的に検討すべく、この問題についての川北の主張をいまい少し聞いてみよう。

一七世紀中頃から一八世紀中葉にかけてイギリスの人口成長は鈍化する。その結果ひき起された需要の減少によって低迷する穀物価格は、この頃から急速に進行した農業改良による増産によっていっそう低下し、「農業不況」の観を呈するようになる。だが、この穀物価格の低下と人口の停滞によって一人当りの実質所得が増加し、工業製品に対する需要が増大する。一七四〇年代からふたたび人口の増大が始まるが、「人口増加が経済成長を呑み込む」一六世紀型のパターンが再現することはなかった。というのは、ほかならぬ「商業革命」が一人当り所得の低下をくい止めたからである。その結果、イギリス経済は「一人あたりの所得を漸増させながら高い人口成長率」を維持することが可能になり、「国内市場を順調に成長させた」のであった。

以上が「農業改良と人口」を基軸にした川北の「国内市場論」の基本的内容である。一八世紀中葉からの人口増大期に「商業革命」が実質所得の低下を防いだ、という認識については、我々のこれまでの検証が既に十分な批判になっていると思われるので、ここでは、「農業改良と人口問題」に焦点を合わせることにしたい。

人口停滞による穀物価格低迷期に何故に農業改良がなされたのか。この「一見不可解な現象」を川北は次のように説明していた。

穀物価格の低落という経営環境の悪化期に改良投資を積極的におこなったのは地主であった。彼らは「商業革命」の展開とともに増大する——地代以外の——所得源から大量の所得を得ていたので、それを改良投資に向け

たのである。農業改良もその起点は外にあったのだ。

だが、農業改良についての川北のこの主張は説得力を持たない。

まず第一に、川北の論理は経済学的に転倒している。地代以外の所得源は、たしかに地主に改良投資の能力を与えた。だが地主がその能力を発揮しうるかどうかは、農業の経済状態に依存する。穀物市場が悪化していて相応の地代収入が期待できない時に——しかも、運河株・国債などの多様な投資対象が存在していた時に——彼らは土地に対する改良投資をおこなうであろうか。宗教的情熱にもとづいた社会的責任の旺盛な一七世紀のピューリタン・ジェントリーならともかく、そのような情熱を失いかけていた一八世紀の大多数の地主であれば、経済学のロジックに従って投資先を土地から別の対象へ動かすはずである。

ここで川北がみずからの主張の根拠として挙げているE・L・ジョーンズの研究の論理的脈絡を丹念に追えば、ジョーンズの論理が我々のものと同じであることがわかるのである。

ジョーンズは、地主の多様な所得源から資本が土地に投入されたことを指摘したうえで、次のように問うのだ。「地主たちは何故に喜んで資金を土地に投入したのか⁽²⁾」。彼の答えはこうである。「短期的な困難な時期を除けば、一六五〇年から一七五〇年にかけてのイギリス農業は、穀物生産でさえも、十分に利益があがるものであったからである⁽³⁾」。

ジョーンズの意図は、一八世紀前半の農業不況を否定することにあつたのである。このことは彼の他の諸論文の内容からも明らかである⁽⁴⁾。彼の一貫した主張は、一七世紀中葉から始まった農業改良を起点とする経済の地域的専門化の展開と、それによるイギリス経済の発展であつた。農業改良の進展と人口の停滞による穀物価格の低下は、農業一般の不況をもたらしたのではない。農業改良の先進地域で競争力の強い南部は、いっそう穀物生産

に特化する。他方で、農業改良に不向きな重土地帯「ミッドランズ」は「不況」を経験しながら次第に牧畜業に転換し、北部は酪農・農村工業地帯へと変貌してゆくのである。⁽⁵⁾このような農業立地の変動はあったが、イギリス農業はファン・バートの言う農業不況を経験することはなかった。⁽⁶⁾だからこそ、地主たちは改良投資を積極的に起こなった。これがジョーンズの基本的な主張なのである。⁽⁷⁾

ところで、イギリス農業の発展の起点となった農業改良の推進者は誰であったのか。ここで注意すべきは、穀物生産における農業改良とは囲い込みそのものではなく、「輪裁式農法」^{コンバイン・システム・フーズ・システム}を中心とした新農法の普及のことだ、ということである。囲い込みそれ自体は、新農法による農業経営を容易にする制度的条件ではあっても、改良農法それ自体ではない。

改良農法の積極的な推進者は誰であったのか。この点については、ほかならぬ川北の訳業によるハバカクの「一七、八世紀イギリス地主層の経済的役割」⁽⁸⁾が定説であろう。

「改良農法の採用においてイニシアティブをとったのは、ともかく一般に地主よりもはるかに農業のことを熟知していた借地農であったと思われる」(川北訳、五七頁)。

「イギリス農業史上の多くの重要な発展は、借地農階級が成長し、運転資本と農業経営の技術を徐々に蓄積していった結果の産物であった」(川北訳、七四頁)。

「地主階級がおこなった改良投資は」すぐれた借地農をひきつけ、ひき留めておこうとする努力の表われであった」(川北訳、五四頁。カッコ内および傍点は筆者)。

「純経済的ともくされるような地主の(改良的)活動にしても、一八世紀ではその多くが、借地農の圧力に対する対応策と解釈されうるものであった」(川北訳、七四頁。カッコ内および傍点は筆者)。

農業改良における地主の第二義的⁽⁹⁾な役割については、コールマン、ジョーンズその他の経済史家が一致して認めているところである。わが国では、椎名重明、楠井敏朗などの比較経済史学派に属する人々がこの点を一貫して主張してきたし、最近では、田淵淳一が新たな視角からこの点を再確認している⁽¹⁰⁾。

とすれば、地主による囲い込みなどへの改良投資が改良農法の普及をいっそう促進したとしても、改良農法の推進主体が地主であつたわけでは決してない。地主たちは、借地農業者によって推進される農業の発展に地代取得機会を見出し、改良投資をおこなつたのである。

一八世紀イギリス農業に地主の多様な所得源から資本が大量に投下されたことは事実である。だが、それを可能にしたのは、地主の潤沢な資金それ自体ではなく、借地農を主体とする農業改良の展開が地主に地代取得機会を提供したという、農業上の客観的条件なのである。さもなければ、地主の資金は国債・運河株などの諸多の投資対象に流れたであろうし、よしんば土地に向つたとしても、一八世紀イギリスで事実起つた農業上の展開とは別の展開を惹き起したかも知れないことは、フランスの「市民的土地所有」を想起するだけでも明らかである。

したがって、問われるべき一つの重要な問題は、農業改良の主体としての借地農がいかに形成されたかである。まさに、この問題の究明にこそ、比較経済史学派の人々は積年にわたる学問的営為を注いできたのであつた。周知のことに属するその成果をシェーマティックに示せば、独立自営農民層の成立とその両極分解による資本主義的農業経営の成立、それに伴う近代的地主—小作関係の展開、そして——ここが重要だ！——市民革命による近代的地主—小作関係の体制的承認、ということであつた。イギリス市民革命の土地制度上の意義は、ノース達に影響されて川北が主張するように、一元的な私的土地所有権の確立に限定されるわけではない。それと

ともに、リース権の承認によって近代的地主—小作関係を体制的に確認したこと、ここにこそ、イギリス市民革命の農業史上の意義があったのである。⁽¹¹⁾ イギリスに特有な三分制は、川北が主張するように、革命による一元的土地所有権の確立とその後の地主の土地集積によって、一八世紀に成立したものでは決してない。三分制は市民革命以前に——農業経営の数のうえで少数であるとしても——市場関係を律するほどには展開していたのである。市民革命はそれを体制的に承認したのであった。⁽¹²⁾ したがって、一八世紀に三分制が急速に発展するのが事実としても、その起点を私的所有権の成立とその後の地主による土地集積に求めるのは、重大な史実の誤認である。

このような誤った史実認識にも基いて、川北の市民革命理解はひどく浅薄なものになってしまっているが、この点で川北をこれ以上批判するのは控えよう。というのも、比較経済史学派が重視してきた「体制論的」枠組みをひとたび取り払うことによって近代イギリス史を描くこと、ここに川北の主要な意図があるからに他ならない。我々がなすべきは、川北が本書で駆使した方法についてゆきながら彼の歴史像を内在的に批判すること、これである。そこで論点を「農業改良と人口問題」にひき戻すことにしよう。

彼の議論に従えば、イギリスの人口はイギリス社会を「生態学的危機」に追いこみながら、一七世紀中葉まで増大し続ける。しかし、一六六〇年頃から人口は停滞しはじめる。それと同時に、農業改良が展開しはじめ、それでなくとも需要の減少によって低迷気味の穀物価格を押し下げ、一人当りの実質所得を増大させる。これが、「商業革命」と相俟って、一六世紀型成長の隘路を打破したのであった。

ここで注目すべきは農業改良に貢献しうるような役割が人口増大には全く与えられていない、ということである。農業改良は人口の停滞と同時に進展し始める。そこにあるのは、人口の停滞＝穀物価格の低迷にもかかわら

ず、展開する農業改良、という「逆説的關係」のみである。この「逆説的」で「不可解な」關係を解くために、「地代以外の地主の所得源」という説明因子が必要となるのである。このような川北の論理を支えているのは、一七世紀中葉以前の人口増大期になされたのは「收穫通減法則」に帰結する劣等地への耕作の拡大だ、という川北のイギリス農業史理解である（本書、一八頁）。

穀物価格昂騰期に生産性の低い劣等地の耕作が進行することは理解できる。だがそれのみであろうか。需要の増大と高い穀物価格は生産性の増大を刺激しないであろうか。

川北は本書の中で、一八世紀後半になって一般化するものとこれまで考えられてきたノーフォーク農法に象徴される改良農法が、一六五〇年代から八〇年代にイギリス東・南部でかなり普及していたことを指摘している（本書、九二頁）。しかし、イギリス農業史に精通してない筆者の狭い知見によっても、農業改良の歴史はもう少し時代を遡りうる。

家畜の冬期飼料の増産を目的とする飼料用作物の導入は、遅くとも、一七世紀の初頭には始まっている。ファセルによれば、篤農家たちは、早くも一六世紀初頭にクローバーを含む飼料用作物のタネの厳選をおこなっているし、一六五〇年までには、クローバー栽培は一般的に普及していた。⁽¹³⁾ エリザベス時代には園芸作物であったカブラも、サフォーク州では一七世紀中頃まで、ごく普通の飼料用作物になっていた。⁽¹⁴⁾ また、かなりの規模の資本を用いた「灌水牧草地」⁽¹⁵⁾ も、一七世紀初頭から主に西部地方を中心に普及しはじめている。⁽¹⁶⁾ そして、何よりも、改良農法の中核をなす輪栽式農法の各地への普及が、一六世紀の終り頃からはじまっているのである。⁽¹⁷⁾

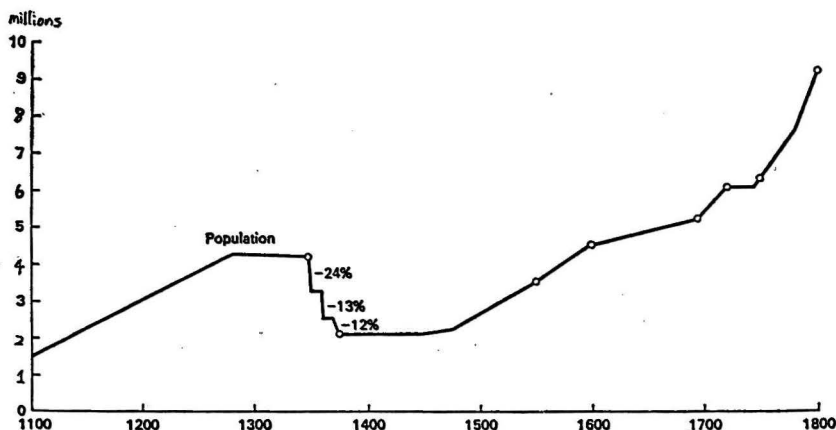
飼料用作物の普及は、さしあたり、飼育用の牧草地の改良を意味する。だが、当時のイギリス農業の本質的な性格が混合農業^{ミックスド・フーディング}であったために、牧草地の改良は、同時に、耕作地の改良であった。⁽¹⁸⁾ それだけにとどまら

ず、飼育用作物の栽培と輪栽式農法の結合は、耕作地の拡大を可能にした。牧草地の改良による飼育家畜頭数の増大は、施肥の改善による地力の維持・増大を可能にして、伝統的農業では必要不可欠であった休耕地を次第に可耕地に転換していった。のみならず、伝統的農業では牧草地・荒蕪地として永久的に固定されていた土地までも可耕地に転換することを可能にして、耕作地の一層の拡大を促していった。例えば、典型的な開放耕地制度を今日に伝えていることで知られるノッティンガム州のラクストンでは、二八〇〇エーカーの荒蕪地のうち一五〇〇エーカーが、一六三五年までに、耕作地ないしは耕作地として利用しうる囲い込まれた牧草地に転換していたといわれる。¹⁹⁾

このように、一六五〇年以前の人口増大期になされた耕地の拡大は、単なる劣等地への耕作の進行ばかりではなかったのである。飼育用作物の普及、輪栽式農法の展開という農業改良の進展が、未耕地を改良して可耕地に転換したのである。

J・D・チェンバースによれば、一六世紀後半から展開しはじめた農業改良は先駆的な農業革命であり、農業改良によって達成された穀物生産の増大が、一七世紀のイギリスの人口に「マルサスの罠」を回避せしめたのである。²⁰⁾ チェンバースが作成したイギリスの人口動向を示す図1を参照されたい。一三世紀後半におよそ四〇〇万人に達したイギリスの人口は、その時点で「マルサスの罠」に捉えられて停滞し、一四世紀の中頃には飢饉と黒死病によって大激減を経験する。そのままの状態で一六世紀の初頭まで停滞していた人口はそのご急速な増大に転じ、一六〇〇年前後に危機的な大台である四〇〇万人に再び到達する。だが、この時には「マルサスの罠」には陥らず、人口は微増を続け、一七世紀末から一八世紀初頭にかけての短期間はかなり増加傾向さえ見せている。その後、一八世紀中葉までの停滞期を経て、人口は激的な増大期に突入する。

図Ⅰ イギリスの人口動向



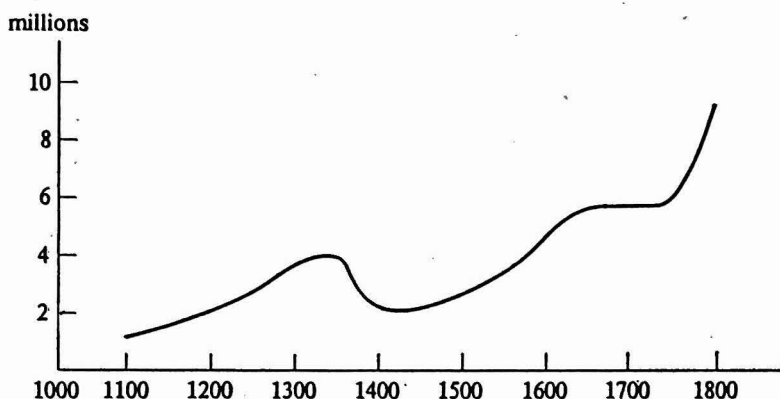
J.D. Chambers, *Population, Economy, and Society in Pre-Industrial England*, Oxford Univ. Press, 1972, p.19.

一六〇〇年前後に危機的大台に達した人口を維持し、その微増をさえ可能にしたもの、それが一六世紀後半から展開した農業改良であった。⁽²¹⁾

このようなチェンバースの主張を、最新の人口史研究によって若干の修正を加えたうえで、基本点において確認しようとした研究、それが——川北も本書の一部をそれに負っている——V・スキップの「アーデンの森地域」についての研究である。⁽²³⁾

図Ⅱはリグリーの最近の研究成果によってイギリスの人口動向を示したものである。一四世紀の中頃に激減した人口は、チェンバースの推定よりもやや早く、一六世紀の中葉すぎに四〇〇万人の大台を回復する。⁽²⁴⁾ その後も人口は増大し続け、五〇〇万人のラインに到達する一七世紀の初頭からようやくその勢いが鈍化しはじめる。それでも、一七世紀の中葉までは微増を続けて五二〇万人の水準にまで近づく。しかし、その時点で人口は完

図II イギリスの人口動向



V. Skipp, *Crisis and Development: An Ecological Case Study of the Forest of Arden 1570-1674*, Cambridge Univ. Press, 1978, p3.

全に停滞し、チェンバースが推定した一七世紀末から一八世紀初頭にかけての短期的な増加を経験することなく、一八世紀中葉まで停滞状況が継続する。

スキップが明らかにしようとしたのは、一四世紀にはイギリス社会を破壊の危機に陥れた危機的な人口水準（四〇〇―五〇〇万人）を、一六世紀中葉から一七世紀中葉にかけてのイギリス社会が突破し、その後三代にもわたって五〇〇万人を超える人口を維持しえたのは何故か、ということである。すなわち、イギリス社会の「生態学的危機」克服過程を、「アーデンの森地域」のケース・スタディを通して明らかにすること、これがスキップの意図である。⁽²⁵⁾

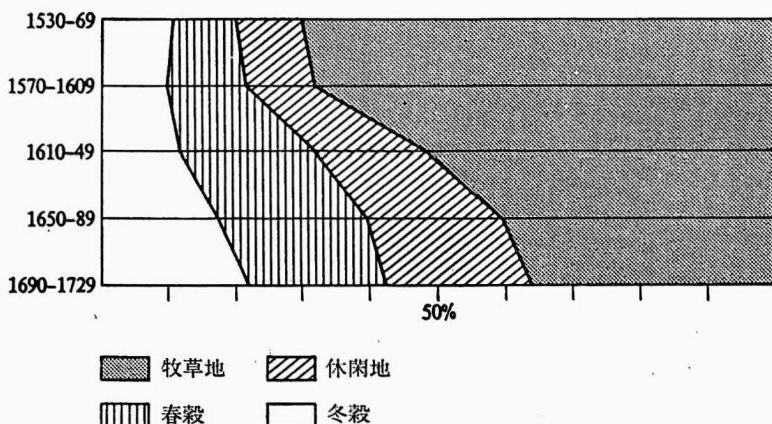
「アーデンの森地域」が直面していた「生態学的危機」を、川北による簡潔な要約（本書、三七―三八頁）を参考にしながら紹介すれば、以下のとおりである。

「アーデンの森」の五つの教区では、一五七〇年から一六五〇年までの間に著しく人口が増大し、二、二五〇人から三、四〇〇人へ、およそ五〇パーセント増大した。だが、この人口増大は、この期間全体を通した順調な増大によって達成されたわけではない。食糧危機による人口減少を経験した危機の一〇年（一六一〇年代）が介在していたのである。「アーデンの森地域」は、一四世紀と同様、「マルサスの罠」に陥ろうとしていた。だが、一六二〇年代から一六四九年の間に、六〇パーセントの自然増が見られた。「マルサスの罠」は明らかに回避されたのである。それを可能にしたのは何か。農業改良の進展と農村工業の展開であった。⁽²⁶⁾

「アーデンの森地域」は、元来、牧畜業が盛んで、遠隔地市場向けの肉牛生産が主たる農業であった。一五六〇年代までは、土地の三分の二が牧畜用の牧草地であった。だが、人口増大に伴なう食糧危機が深刻化しはじめると、この地域の農業は次第に穀物生産に比重を移しはじめ、土地に占める耕地の割合が増加する。一六一〇年—一六四九年の間に、耕地の割合は五〇パーセントになり、更に、一六五〇年—一六八九年の間に六〇パーセントに達している。耕地の増大には、後に触れる鉄工業の発展による森林の伐採が貢献したのも事実であるが、何よりも、一七世紀初頭からこの地域に普及しはじめた輪裁式農法が絶大な役割を果たした。かつての広大な牧草地が生産性の高い耕地に転換されたのである。輪裁式農法の普及とともに諸他の改良も進展した。泥灰土を用いた施肥の改良が同じく一七世紀の初頭からおこなわれているし、囲い込み活動も活発に展開して管理のゆき届いた農場が作られていった。

深刻化する食糧危機に対して、「アーデンの森地域」は、農業改良と農業構造の改革（Ⅱ囲い込み）によって積極的に対応しようとしたのである。そして、可能となった穀物生産の増大を、大衆的穀物である大麦の生産にふり向けたのである。

図Ⅲ 「アーデンの森地域」の土地利用
形態 (1530—1729)



V. Skipp, *op. cit.*, p48.

図Ⅲは一五三〇年から一七二九年にかけてのこの地域の土地利用形態の変化をグラフ化したものである。食糧危機の時代である一六〇九年—一六五〇年にかけて、穀物の作付け面積が著しく増大しているが、なかでも春穀の作付け面積の増加が顕著である。春穀こそは、大麦・オート麦を主体とした大衆的穀物であった。冬穀である小麦の作付面積が増大するのは、食糧危機が解決された一六五〇年以降のことである。

かつては遠隔地市場むけの肉牛生産をおこなっていたこの地域の農業は、食糧危機の深刻化に対応すべく農業改良と農業構造の改革を実践して穀物生産に転換し、しかも、生産された穀物を食糧危機に苦しむ地域内の大衆市場に供給したのである。

もとより、このような農業改良をなしえたのは増大する人口の大部分を占める貧民たちではなかった（だが、川北の主張するように、地主のみでもなかった！）。土地持ち農民、なかんずく、ヨーマンおよ

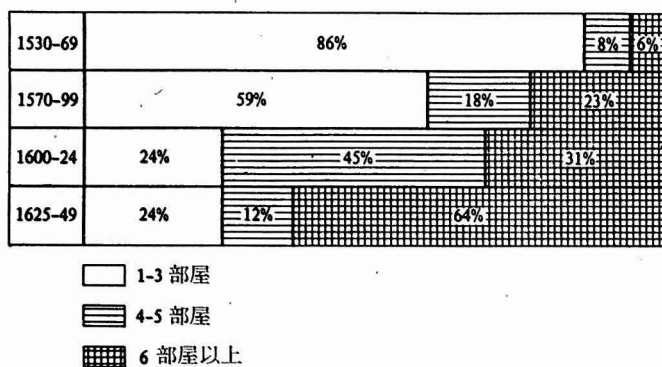
びハズバンドマンの上層が積極的に推進したのである。彼らは昂騰する穀物価格に刺戟を受けて、農業改良を積極的におこないながら、肉牛生産から穀物生産に転換したのである。彼らの努力は功を奏し、食糧危機を解決しようとする農業基盤の整備が進行し、その結果可能となった穀物生産の増大によって、彼らは大いに繁栄したのである。図IV・Vは遺産目録を残し得た比較的富裕な農民達の家屋の規模別分布と平均規模家屋の変遷である。一六世紀には圧倒的多数の農民が一、三部屋の家屋に住んでいたが、一七世紀中葉には農民の六四パーセントが六部屋以上の家屋に住んでいる。それに対応して、一六世紀には二・五部屋の家屋が平均規模であったのに、一七世紀中葉には六・五部屋の家屋が平均規模となっている。⁽²⁷⁾

かつてホスキンスが明らかにした「農村における建築ブーム」⁽²⁸⁾は、川北の想定とは異って、ジェントリー以下の富裕な農民たちをも巻きこんだものであったのだ。彼らはレンガやタイルなどの新素材を用いて新築・増築した家屋に質の良い家具、調度品を備えつけ、洋服ダンスにはかつてない数の衣服を収納したのであった。⁽²⁹⁾

食糧危機への彼らの積極的・創造的対応は、「土地持ち農民全員にゆきわたった奇跡的な生活水準の上昇」⁽³⁰⁾と成り立っているのである。しかも、地域社会の富裕な部分の繁栄は、川北が想定するように、貧しい部分を全く排除して成り立っていたのではない。「奇跡的な生活水準の上昇」は「奇跡的な雇用の増大」を伴わずにはいなかったのである。生活水準の上昇による消費需要の増大は、「生態学的危機」へのいまひとつの対応として発展しつつあった鉄工業、木工業など地域の原料を用いた農村工業に強力な刺戟を与え、穀物生産と相俟って、大量の雇用を貧民たちに提供したのである(図VI)⁽³¹⁾。貧民たちの雇用の増大は、増産される大衆用穀物に対する購買力を彼らに与え、食糧危機の解決に貢献したのであった。

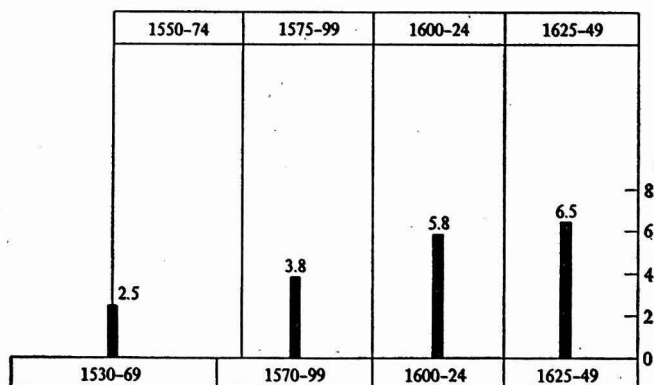
以上がスキップの研究によって明らかにされた、「アーデンの森地域」の「生態学的危機」克服過程である。

図Ⅳ 「アーデンの森地域」の家屋の規模別分布



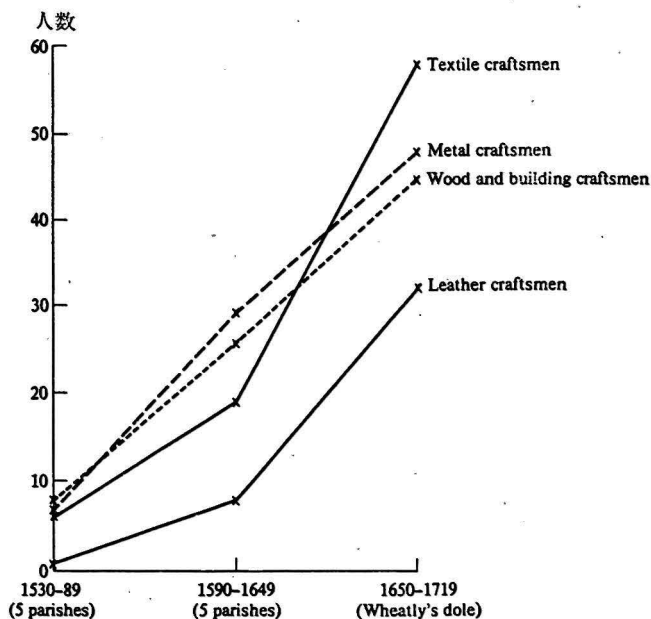
V. Skipp, *op. cit.*, p62.

図Ⅴ 「アーデンの森地域」の平均規模家屋の変化



V. Skipp, *op. cit.*, p63.

図VI 「アーデンの森地域」の職人数の動向



V. Skipp, *op. cit.*, p56.

この地域の危機は住民たちの主体的・創造的対応によって克服されたのである。一六二〇年から一六四九年の間に見られた六〇パーセントの人口増大は、このような危機克服によって可能となった。

もとより、これはイングランド中部の小さな地域の危機への対応であって、どこまで全イングランド規模に衍延しうるかは、これからの事例研究の積み重さねに待つ他はない。だが、このような危機への対応がイングランドの様々な地域で成功を収めていたらしいことは、想像に難くない。というのも、王政復古期に始まる人口の停滞は、大量の穀物輸出下に出現してくるのであって、「生態学的危機」に起因しているとは考

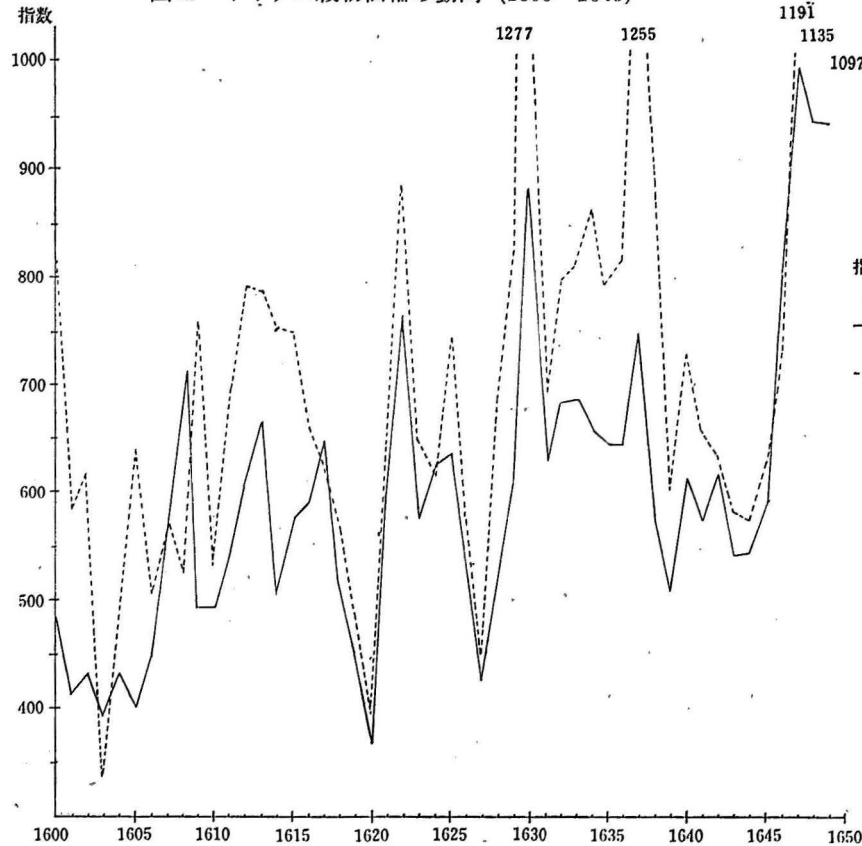
えられないからである。⁽³²⁾ しかも、一六六〇年から始まる穀物輸出が単なる人口の停滞によって、あるいは王政復古期に突如として展開しはじめる——と川北が理解している——短期間の農業改良によって可能となったとは考え難い以上、王政復古期以前に、食糧危機は基本的に解決されていたと判断する以外にはない。穀物輸出の解禁をおこなった一六六〇年の法律が、共和制期に制定された法律の更新であったという事実は、穀物需給の緩和が共和制期に既になされていたことを物語っている。そして、図Ⅷの穀物価格の動向から明らかのように、一六四七年からの凶作期を除けば、穀物価格は既に一六四〇年代から下向傾向を示しはじめていたのである。一六四二年と一六四六年が、穀物価格が昂騰しても不思議ではない、内戦期であったにもかかわらずにである。

したがって、食糧危機、あるいは川北の主張する「生態学的危機」をイギリス社会は王政復古以前に解決していたとの先の判断はそれほど正鵠を失したものとは思われない。とすれば、人口の増大が経済成長を呑み尽くす「一六世紀型成長」をイギリス社会が克服したのは、一七世紀中頃から始まる人口の停滞と王政復古期から始まる——と川北が考える——農業改良によってではなかったのである。危機の只中であって危機を克服せんと試みたイギリス国民の一七世紀初頭以来の創造的対応が、「一六世紀型成長」を打破しうる経済的・制度的条件を作らせたのであった。

それでは、一七世紀中葉以降に人口は何故に停滞し、人口停滞による穀物需要の低迷期に、何故に農業改良の展開に拍車がかけられたのであろうか。

人口の停滞については、川北がリグリーに依拠して指摘するように、意識的な出産制限が重要な役割を果たしていたことは間違ひなからう。だが、イギリス人がほかならぬこの時代に意識的な出産制限をおこなうようになったのは、何故だろうか。「生活水準を考慮して出産を制限するという選択」が定着した、あるいは生活水準と人

図Ⅶ イギリス穀物価格の動向 (1600—1649)



J. Thirsk (ed-), *Agrarian History of England and Wales*, Vol. IV 1500-1640, Statistical Appendix, Table 1. より作成

口に関するイギリス人の心性が変化した(本書、九六―九七頁)、というそれじたい誤りとは言えない川北の指摘も、「何故にこの時代に」という問題の答えにはならない。一七世紀中葉まで継続した「生態学的危機」という本書の命題を論理的につきつめれば、次のようになるであろう。食糧危機によって飢餓の水準にまで追いつめられたイギリス人は、餓死を避けるべく、出産制限をおこなった、と。飢餓の水準のそれ以下への下降の回避を「生活水準の考慮」と呼ぶに値するかどうかはともかくとして、この主張は次の点において破綻する。すなわち、事実そのような形の出産制限であったのなら、たとえ穀物価格が低下しても、工業製品に所得をふり向け、るような実質所得の増加につながる可能性は乏しいこと、これである。

人口史研究の蓄積を持たない筆者が、この問題にポジティブに答えることには無理がある。だが、川北説の破綻が、一七世紀中葉まで継続した「生態学的危機」、という命題に内在しているとすれば、この命題を批判的に検討し終えている我々はその破綻を免かれているように思われる。

食糧危機に対する一七世紀初頭以来のイギリス人の積極的対応は、危機克服のための経済的諸条件を作り出した。農業改良をはじめとする新たな経済的諸条件は、かつてない高い生活水準の享受を少なからぬ人々に保証しながら、ふたたび人口増大を可能にした。ふたたび開始された人口増大が既に獲得されている生活水準を脅かす時、人々は意識的な出産制限をおこなうのである。新たな経済的諸条件のもとにおける現象であったからこそ、一七世紀中葉以降の人口停滞は、賃金の昂騰を促して人々の実質所得を増大させ、食糧品以外の財貨への需要を促進したのである。⁽³⁵⁾これこそが、リグリー、チェンバースの言う「生活水準を防御するための家族制限」⁽³⁶⁾だったのではないだろうか。生活水準と人口に関するイギリス人の心性の変化は、既に達成されていた高い生活水準が前提条件だったのである。⁽³⁷⁾

一七世紀中葉から急速に展開する農業改良を、「穀物価格の低迷にもかかわらず」という「逆説的關係」で理解する川北の論理も説得力を欠く。既に検討したように、一六世紀末から始まる食糧危機の時代に各地域は穀物生産の増大によって危機を解決し、一六四〇年代からの穀物価格の低下を実現する。それに加えた人口停滞による穀物価格の低迷は、穀物生産をめぐる生産者間の競争と地域間競争を一挙に激化させた。低迷する穀物価格をめぐる競争の激化、これが農業改良の展開に拍車をかけた原因であったのである。だからこそ、ジョーンズの指摘するごとく、農業改良に適した軽土地帯は穀物生産にいつそう特化し、ミッドランズを中心にした重土地帯は牧畜業に特化するという、農業の地域的分業がこの時期に著しく進行するのである。⁽³⁸⁾そして、穀物価格の動向に敏感に反応して農業経営を改良していった主体が借地農業経営者であったことは、もはや繰り返すまでもあるまい。

イギリスにおける農業改良は、人口増大による食糧危機によって進展し、危機解決後の穀物価格の低迷によって促進されたのであった。人口増大による「一六世紀型成長」の破産、人口停滞にもかかわらず展開したその後の農業改良による新たな成長の型の誕生、という川北の基本的枠組は、その根底からの破綻を余儀なくされているのである。

注

- (1) E. L. Jones, "English and European Agricultural Development, 1650-1750", in: R. M. Hartwell (ed.), *The Industrial Revolution*, Oxford, 1970.
- (2) Jones, *op. cit.*, p. 69.
- (3) Jones, *op. cit.*, p. 70.
- (4) 以下同。E. L. Jones, "Agriculture and Economic Growth in England, 1650-1815: Economic Change",

id, "Agricultural Origins of Industry". 同論文より Jones, *Agriculture and the Industrial Revolution*, Oxford, 1974 に収録されている。

(5) Jones, "Agricultural Origins of Industry", p. 130.

(6) Jones, "English and European Agricultural Development, 1650-1750." だが、安い穀物価格をめぐる地域間競争の激化は、この時期のイギリス農業が直面していた事態の一面でしかない。安い穀物価格は生産者間の競争をも激化させたのである。資本力のある借地農は、農業改良の促進によって対応した。すぐ後に見るハバカクの研究で明らかのように、地主たちの改良投資は、こうした借地農の要請に応えるためのものであった。だが、改良投資を行ないえない多くの小農はこの時期に没落してゆくことになる。

(7) 川北も、地域的特化は見られてもファン・バートの言う農業の「収縮」はイギリスには見られなかったと指摘しており、ジョーンズの主張を採用しているかのようである。だが、川北の主張は、農業不況期に農業の「収縮」が起らなかったのは、地主による改良投資があったからだ、というものである。ファン・バートが主張しジョーンズが否定した農業不況の存在を認め、その上でファン・バートの主張を「収縮」と読みかえ、それを地主の改良投資によって否認するという芸の細かい方法をとっているが、これは well-informed farmers の役割を決定的に重視するジョーンズの主張とはかけ離れている。

(8) H. J. Habakkuk, "Economic Functions of English Landowners in the Seventeenth and Eighteenth Centuries", *Explorations in Entrepreneurial History*, vol. vi, no. 2, 1953. (邦訳「一七」八世紀イギリス地主層の経済的役割」川北稔訳『十八世紀イギリスにおける農業問題』未来社、社会科学セシナル、所収)

(9) Coleman, *The Economy of England 1450-1750*, Oxford, 1977 pp. 122-124, 128-130. Jones, "Agriculture and Economic Growth in England, 1650-1815", p. 95.

(10) 田淵淳一「農業革命」研究の動向と課題」北大『経済学研究』第三三巻、第三・第四号、同「イギリス資本主義農業の発展（一六六〇—一七六〇）——とくに軽土地帯を中心として」、同誌、第三三巻、第四号、および社会経済史学会第五十三回大会での田淵の報告（『大会報告要旨』を参照）。

(11) 椎名重明『近代的土地所有』、東大出版会、一九七三年、第一章。

- (12) 山之内靖『イギリス産業革命の史的分析』、青木書店、一九六六年、特に第三章、第一節。なお、この点は川北が重視するケンブリッジ人口史学の成果が強調する点でもある (Keith Wrightson and David Levine, *Poverty and Piety in an English Village: Terling, 1525-1700*, New York, 1979. 同グループに属すると言えないが、同グループの方法も駆使してニューリタンの地域社会エッセンスを分析した W. Hunt, *The Puritan Moment: The Coming of Revolution in an English County*, Harvard Univ. Press, 1983 を参照せよ)。
- (13) G. E. Fussell, "Adventure with Clover", *cit.* in : J. D. Chambers and G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880*, pp. 8-9.
- (14) Chambers and Mingay, *op. cit.*, p. 9.
- (15) 河川の土地肥沃化作用を利用すべく、河川から水を引いて一定期間、牧草地を浸らせる方法である (J. Thirk, ed., *The Agrarian History of England and Wales*, vol. iv, 1500-1640, chapter III.)
- (16) *Ibid.*, Coleman, *op. cit.*, p. 41, Chambers and Mingay, *op. cit.*, p. 9.
- (17) Coleman, *op. cit.*, p. 40, Chambers and Mingay, *op. cit.*, p. 9.
- (18) Coleman, *op. cit.*, pp. 40-41, 116-117.
- (19) Chambers and Mingay, *op. cit.*, p. 9, footnote 2.
- (20) Chambers, *Population, Economy, and Society in Pre-Industrial England*. Oxford Univ. Press, 1972. esp., chapter 1 & 6
- (21) チェンバースは、いまひとつの重要な要因として、農村工業の展開をあげている。
- (22) 本書「第一章」第五節「人口増加による生態学的危機」は、基本的にスキップの研究に依拠している。
- (23) V. Skipp, *Crisis and Development: An Ecological Case Study of the Forest of Arden 1570-1694*, Cambridge Univ. Press, 1978.
- (24) 黒死病以前の人口水準をイギリス社会がいつ回復するかについては論争のあるところだが、一六世紀に増大に転じた人口が一七世紀中葉までに五〇〇万人の水準を超える、という点については諸家の見解はだいたい一致しているようである。この点については、青山学院大学助教授酒田利夫氏に御教示いただいた。

- (25) 川北は「生態学的危機」という概念をスキップから借り、彼に依拠して危機の深刻さを描いている。だが、スキップの研究意図は、危機克服メカニズムの解明にこそある。だからこそ、彼は地域史研究ではなく、ケース・スタディという範疇にみずからの研究を位置づけるのだ (Skip, *op. cit.*, p. 5)。
- (26) 以下の叙述は Skip, *op. cit.*, chapter 7 "Positive Responses: Agrarian Change", chapter 8 "Positive Responses: New Employment Openings" を主として依拠する。
- (27) 同じ傾向は、王政復古後に個人の富がふえたことを示すものとして川北が本書四三頁に掲載している。バーリーの個人資産統計にも見られる (M. W. Barley, "Farmhouses and Cottages 1550-1725", *Economic History Review*, 2nd ser., vol. vii, 1954, p. 294)。一五七二年までは三部屋以下の家屋が全体の八三パーセントを占めているが、一六三五年には四七パーセントに減少している。他方で、一五七二年までは一七パーセントでしかなかった四部屋以上の家屋が、五三パーセントを占めるに至っているのである。その間に個人資産は八四パーセント増加している。
- たしかに王政復古後の個人資産の増大はこれをはるかに上回る。しかし、一六三五年までに個人資産が増加しなかったとはとても言えない。ましてや「生態学的危機」がますます深刻化していったとはとても考えられない。
- (28) W. G. Hoskins, "The Rebuilding of Rural England 1570-1640", *Past and Present*, no. 4, 1953.
- (29) Skip, *op. cit.*, chapter 9 "Model of Demographic, Economic and Social Developments, 1575-1649".
- (30) Skip, *op. cit.*, p. 70.
- (31) 富裕な階層の生活水準の上昇は、家内奉公人の需要をも増大させ、これも雇用の創出に貢献した (Skip, *op. cit.*, p. 71)。
- (32) この点については川北も否定している (本書、九一頁以下を参照)。
- (33) 一六六〇年の法律 12. Car. II, c. 4 はクロムウェルが一六五六年十一月二七日に制定した *An Act for the Exportation of several Commodities of the Breed, Growth and Manufacture of this Commonwealth* を更新したもので、
 48° A. H. John, "English Agricultural Improvement and Grain Exports, 1660-1765", in : Coleman and John ed., *Trade, Government and Economy in Pre-Industrial England, Essays presented to F. J. Fisher*, London, 1976, p. 47.

(34) このグラフは「Agrarian History of England and Wales, vol. iv 1500-1700」のものである。本稿脱稿後に入手した Clay, *Economic Expansion and Social Change: England 1500-1700*, Cambridge Univ. Press, 1984, vol. i, pp. 40-41 の一五〇〇年～一七〇〇年までの穀物価格グラフによれば、我々の予想どおり、共和制期に価格は下落している。

(35) Coleman, "Labour in the English Economy of the Seventeenth Century", *Economic History Review*, 2nd ser., vol. viii, 1956, p. 288. A. H. John, "Aspects of English Economic Growth in the First Half of the Eighteenth Century", *Economica*, no. 110, 1961.

(36) Wrigley, "Family Limitation in Pre-Industrial England", *Economic History Review*, 2nd ser., vol. xix, 1966, Chambers, *op. cit.*, p. 144.

(37) これは、これまでの論証から論理的に導き出された仮説にすぎず、人口史の実証的根拠に裏づけされたものではない。だが「生態学的危機」克服後の人口停滞を「家族制限」で説明するとすれば、論理的には以上になるのではあるまいか。もっとも、次のようなクレイの主張もある。「家族制限」は人口急増期の一六世紀に起源を持つが、ひとたび定着した慣習は、実質賃金が増大しはじめた一六一〇年代以降はおろか、危機克服後の一七世紀中葉以降まで維持され続けたのである (Clay, *op. cit.*, pp. 23-24)。クレイ説の難点は、「アーデンの森地域」が経験した一六二〇年～一六四九年までの人口増大を説明できないことである。もとより、人口は経済的事情を異にする諸地域で多様な動きを示すものであるから、これをもってクレイ説を退りぞけるわけにはゆかない。いずれにしても確かなことは、「生態学的危機」克服以降に、人口停滞が出現したことである。ところで、既に達成されていた高い生活水準といっても、イギリス国民全体が高い生活水準を享受していたと主張するつもりはない。おそらくヨーマン以上の階層の人々であろう。だが、それ以下の人々が極端な貧困に喘いでいたわけでもなさそうである。一六、七世紀の労働者の実質賃金の著しい低下については、従来ブラウンとホプキンスの「建築労働者」の実質賃金指数が根拠とされてきた。だが、「建築労働者」が農業経営をもおこなっていた親方職人であったことを一つの重要な根拠に、彼らの受け取る工資を労働者の賃金基準とすることに対して、強い批判が提起されつつある。D. Woodward, "Wage Rates and Living Standards in Pre-Industrial England", *Past and Present*, no. 91, 1981. なお、一六、七世紀の生活水準の低下に対して、チェンバースは強い疑問を提示して

ふた (Chambers, *op. cit.*, p. 139)。

(8) Jones, "Agriculture and Economic Growth in England, 1650-1815", *id.*, "Agricultural Origins of Industry".

結 び

帝国経済を基礎にしたジェントルマン・ヘゲモニーの一貫した貫徹という、川北の「新たな」近代イギリス社会史像を、我々はその現実的基礎において検証する作業を試みてきた。

「商業革命」が作り出す広大な外国市場と、「商業革命」を通じて蓄積された富のジェントルマンによる生産的・非生産的消費が作り出す「国内市場」——。川北の歴史像を支えているのは、一八世紀イギリスの経済成長メカニズムの形成因すべてを、究極的に、「商業革命」に起因させる独自の経済史学であった。だが彼独自の経済史学は、以下の点で根本的な矛盾を包蔵していた。

(1) 「新世界市場」に牽引されながら発展したと川北が主張する「雑工業」は、一八世紀を通じて、決定的に国内市場に依拠していた。

(2) 川北の「国内市場論」を構成する地主主導の農業改良と一七世紀中葉以降の人口停滞は、前者がその起源と推進主体を見誤っている点で、後者が一七世紀中葉以前に達成されていた生活水準の上昇との関係を見失っている点で、破綻をきたしていた。

総じて、川北の歴史像を支える経済史的枠組みは理論的・実証的妥当性を欠如していたのである。したがって、提唱された「新たな歴史像」は、現実的基礎を欠いた空疎なものである他はない。

ところで、「新たな歴史像」を空中樓閣たらしめた究極的な原因は、誤った一八世紀理解を川北に抱かせた、

「一六世紀型成長」という概念なのである。人口増大に起因する経済の量的拡大と規定されているこの概念の中には、生産性の増大は入り込む余地はない。増大した人口を養うべき農業に可能なのは、劣等地の耕作という外延的な拡大のみである。であればこそ、急増する人口が経済成長を呑み尽し、「生態学的危機」が出現することになる。生産性の増大の可能性がない以上、「生態学的危機」は内発的には解決され得ず、ゆき着くところまでいって全面的なカストロフィーを迎え、しかる後に外的要因によって解決されることになる。「商業革命」、「商業革命」から抽出された資金による農業改良、そして、「いまのところ理由づけの難しい」（本書、一二七頁）人口の停滞がそれである。

『商業革命』こそは『人口圧による危機』からのいくつかの脱出口のうちでも……もっとも重要なものになるはずである」（本書、八一頁。傍点は筆者）。

内発的な対応能力を持たない「一六世紀型成長」がカストロフィーを迎えるまで、イギリス人は何もしなかった、と想定するかぎり、そのように「なるはずである」。だが、一七世紀のイギリス国民は、危機への積極的な対応によって、危機の只中から新たな成長への諸条件を主体的に、内発的に作り上げていったのである。

危機の時代を、変革の時代たらしめる歴史的主体を欠如した川北の歴史叙述は、文体上の動態性とは裏腹に、実にスタティックである。内発的な対応能力を持たない「一六世紀型成長」の破産——「商業革命」による経済成長、という歴史把握は、危機の中で新たな経済的諸条件を作り上げ、そのことによって絶対王制を打ち倒してゆくイギリス国民の社会・経済・政治的諸変革をその動態性において把握することを困難たらしめている。のみならず、——イギリス経済発展の内発的な運動が欠如しているが故に——川北の強調して止まない「商業革命」も、イギリスの経済的運動が作り出すものとしてではなく、イギリス経済に外から与えられた与件として現象し

てしまう。「商業革命」は、イギリス初期資本主義が、みずから作り出す運動に他の諸地域を従属させる緊張と矛盾に満ちた過程としてではなく、発展能力を欠如していたイギリスに発展能力を外から与えるものとして叙述されることになる。自己の経済的運動によって世界を作り変えんとするデモニッシュなイギリスの姿は、——川北の本来の意図に反して——跡かたもなく消えてしまうのである。

川北の歴史理解が第三世界問題に与える影響も微妙である。一方では、「中枢」による収奪こそが現在の「低開発」を生み出した、という「従属学派」を強力にバック・アップするであろうことは疑い得ない。だが、危機への主体的対応によってではなく、「商業革命」という外的要因によってはじめてイギリスは危機を克服しえた、という国民の歴史的主体性を欠如した歴史認識が、第三世界の自立的な発展を願う研究に貢献しうるかどうかは、疑いなしとは言えない。

【追記】本論文は、法政大学教授船山栄一氏を中心とする研究会で発表した草稿に加筆・修正したものである。貴重な示唆を与えて下さった船山栄一氏、東京外国語大学教授佐藤弘氏、青山学院大学助教授酒田利夫氏、都立商科短大助教授米山秀氏、福島大学助教授菊地莊蔵氏、埼玉大学助手四元忠博氏、立教大学大学院道重一郎氏に謝意を表したい。また、本論文作成のために必要な文献の探索に御協力下さった専修大学教授泉武夫氏、東京大学社会科学研究所助手沢井実氏にも感謝を申し上げる。